

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第90期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	日本高周波鋼業株式会社
【英訳名】	Nippon Koshuha Steel Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河瀬 昌博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03-5687-6023（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 湖東 彰弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03-5687-6023（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 湖東 彰弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高	(百万円)	18,963	20,586	38,555
経常利益又は経常損失()	(百万円)	160	422	852
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(百万円)	33	595	1,190
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	19	657	1,152
純資産額	(百万円)	18,103	17,663	16,439
総資産額	(百万円)	39,335	41,359	40,623
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失金額 ()	(円)	0.23	4.06	8.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.0	42.7	40.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,851	603	2,216
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,135	729	3,695
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	286	301	909
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,772	345	772

回次		第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失金額()	(円)	0.84	1.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税による駆け込み需要の反動から個人消費が減少したものの、企業収益の改善や設備投資の持ち直しなどで全体には緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高20,586百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益405百万円（前年同期は133百万円の損失）、経常利益422百万円（前年同期は160百万円の損失）、四半期純利益595百万円（前年同期は33百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔特殊鋼〕

自動車向けやハードディスクドライブ向けなどが堅調に推移し、売上高は15,083百万円（前年同期比10.6%増）となりました。損益面では原燃料価格上昇の影響を受けたものの、数量・構成の改善、販売価格の改善及び増産によるコスト改善により、営業利益は228百万円（前年同期は416百万円の損失）となりました。

〔鋳鉄〕

売上数量はトラック関連が減少したものの産業機械向けが増加し、ほぼ前年同期並みとなった結果、売上高は4,448百万円（前年同期比2.8%増）となりました。損益面では販売価格の改善に努めた一方で、電力料金の上昇によるコストアップや生型新造設備の稼働に伴う償却費増加等の影響により、営業利益は149百万円（前年同期比48.4%減）となりました。

〔金型・工具〕

自動車向けを中心に受注が堅調に推移し、売上高は1,054百万円（前年同期比5.9%増）となりました。損益面では売上高の増加により、営業利益は27百万円（前年同期は7百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ426百万円減少し、345百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益433百万円、減価償却費801百万円、仕入債務の増加449百万円等により増加した一方、売上債権の増加562百万円、たな卸資産の増加457百万円等により減少した結果、603百万円の収入（前年同期は1,851百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出725百万円等により、729百万円の支出（前年同期は1,135百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の減少294百万円、長期借入れによる収入及び返済の増加28百万円等により、301百万円の支出（前年同期は286百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、120百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	146,876,174	146,876,174	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	146,876,174	146,876,174		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		146,876,174		15,669		1,139

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2-2-4	75,753	51.57
浅井産業(株)	東京都港区港南2-13-34	2,712	1.84
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,594	1.08
豊田通商(株)	愛知県名古屋市中村区名駅4-9-8	1,100	0.74
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	915	0.62
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	903	0.61
劉 文江	千葉県千葉市美浜区	900	0.61
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	874	0.59
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	864	0.58
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	854	0.58
計		86,469	58.87

(注) 日本マスタートラスト信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 275,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 146,143,000	146,143	同上
単元未満株式	普通株式 458,174	-	-
発行済株式総数	146,876,174	-	-
総株主の議決権	-	146,143	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式553株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本高周波鋼業 株式会社	東京都千代田区 岩本町1-10-5	275,000	-	275,000	0.18
計	-	275,000	-	275,000	0.18

(注)このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210	178
受取手形及び売掛金	7,435	7,997
製品	2,595	3,032
仕掛品	3,911	3,886
原材料及び貯蔵品	3,238	3,282
その他	1,160	1,392
貸倒引当金	12	13
流動資産合計	18,539	19,757
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	7,612	6,804
土地	8,507	8,507
その他(純額)	4,171	4,279
有形固定資産合計	20,291	19,591
無形固定資産	114	121
投資その他の資産		
投資有価証券	996	1,032
その他	716	889
貸倒引当金	33	33
投資その他の資産合計	1,678	1,888
固定資産合計	22,084	21,601
資産合計	40,623	41,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,748	8,195
短期借入金	5,722	5,441
未払法人税等	80	63
賞与引当金	326	315
その他	3,425	3,256
流動負債合計	17,304	17,273
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,076	2,076
退職給付に係る負債	3,733	3,265
その他の引当金	96	93
その他	974	986
固定負債合計	6,879	6,421
負債合計	24,184	23,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,728	1,139
利益剰余金	1,638	113
自己株式	35	35
株主資本合計	15,724	16,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177	204
土地再評価差額金	1,028	1,028
退職給付に係る調整累計額	491	456
その他の包括利益累計額合計	714	775
純資産合計	16,439	17,663
負債純資産合計	40,623	41,359

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	18,963	20,586
売上原価	17,276	18,294
売上総利益	1,686	2,291
販売費及び一般管理費	1,820	1,886
営業利益又は営業損失()	133	405
営業外収益		
受取配当金	15	23
受取賃貸料	20	20
助成金収入	13	11
その他	37	34
営業外収益合計	86	89
営業外費用		
支払利息	20	25
売上債権売却損	12	13
出向者人件費負担金	25	11
休業費用	18	-
支払補償費	6	0
その他	30	20
営業外費用合計	113	72
経常利益又は経常損失()	160	422
特別利益		
固定資産売却益	0	-
補助金収入	-	566
特別利益合計	0	566
特別損失		
固定資産処分損	26	26
固定資産圧縮損	-	524
投資有価証券評価損	-	4
特別損失合計	26	555
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	186	433
法人税、住民税及び事業税	44	33
法人税等調整額	197	196
法人税等合計	153	162
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	33	595
四半期純利益又は四半期純損失()	33	595

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	33	595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	26
退職給付に係る調整額	-	35
その他の包括利益合計	52	61
四半期包括利益	19	657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19	657
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	186	433
減価償却費	736	801
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	66
固定資産圧縮損	-	524
補助金収入	-	566
売上債権の増減額(は増加)	20	562
たな卸資産の増減額(は増加)	311	457
仕入債務の増減額(は減少)	951	449
その他	34	102
小計	1,869	656
法人税等の支払額	17	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,851	603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,145	725
利息及び配当金の受取額	17	23
その他	7	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,135	729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	167	294
長期借入れによる収入	-	150
長期借入金の返済による支出	81	121
リース債務の返済による支出	16	8
自己株式の取得による支出	0	0
利息の支払額	20	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	286	301
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	429	426
現金及び現金同等物の期首残高	1,342	772
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,772	345

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎にする決定方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が166百万円増加し、退職給付に係る負債が400百万円減少し、利益剰余金が566百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として建物及び機械装置は定額法、その他の資産は定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりその他の資産についても定額法に変更しております。

当社グループにおいては、近年の経営環境の変化に伴い生産能力拡大投資が減少する一方、競争力強化投資が増加しております。また、平成25年度を初年度とする中期経営計画における大型設備投資が当期から本格稼働することにより、今後より安定的な稼働が見込まれるため、これを契機に有形固定資産の使用実態を適切に反映した減価償却の方法を検討しました。その結果、今後の市場環境の変動リスクや技術的な陳腐化リスクが低いと見込まれ、修繕費等の設備維持コストも每期平均的に発生しており設備も安定的に使用されていることから、より適正な費用と収益の対応を図り、経営実態を的確に反映するために定額法に変更するものであります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ76百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

圧縮記帳額

国庫補助金による圧縮記帳額は524百万円であり、四半期連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
機械装置	- 百万円	524百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運送費	458百万円	474百万円
給与手当及び福利費	688	720
賞与引当金繰入額	60	55

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	173百万円	178百万円
預け金	1,598	167
現金及び現金同等物	1,772	345

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,638	4,328	995	18,963	-	18,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	97	8	4	110	110	-
計	13,736	4,336	1,000	19,073	110	18,963
セグメント利益又は損失()	416	289	7	133	-	133

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,083	4,448	1,054	20,586	-	20,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	15	4	100	100	-
計	15,163	4,463	1,059	20,687	100	20,586
セグメント利益	228	149	27	405	-	405

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として建物及び機械装置は定額法、その他の資産は定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりその他の資産についても定額法に変更しております。

当社グループにおいては、近年の経営環境の変化に伴い生産能力拡大投資が減少する一方、競争力強化投資が増加しております。また、平成25年度を初年度とする中期経営計画における大型設備投資が当期から本格稼働することにより、今後より安定的な稼働が見込まれるため、これを契機に有形固定資産の使用実態を適切に反映した減価償却の方法を検討しました。その結果、今後の市場環境の変動リスクや技術的な陳腐化リスクが低いと見込まれ、修繕費等の設備維持コストも每期平均的に発生しており設備も安定的に使用されていることから、より適正な費用と収益の対応を図り、経営実態を的確に反映するために定額法に変更するものであります。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べてセグメント利益が特殊鋼部門で40百万円、鋳鉄部門で30百万円、金型・工具部門で5百万円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額 ()	0円23銭	4円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失金額()(百万円)	33	595
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失金額()(百万円)	33	595
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,608	146,601

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

日本高周波鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 純司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北山 久恵	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石野 研司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、従来、定率法により減価償却を行っていた有形固定資産の減価償却方法について、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。